

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ネオマーケティング 上場取引所 東  
 コード番号 4196 URL https://www.neo-m.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 橋本 光伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 秋田 誠 (TEL) 03(6328)2880  
 定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	1,829	28.1	303	74.8	286	65.0	206	76.6
2020年9月期	1,427	26.1	173	750.8	173	782.6	116	1,353.2

(注) 包括利益 2021年9月期 204百万円( 75.4%) 2020年9月期 116百万円( 1,450.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	88.79	86.30	40.8	23.1	16.6
2020年9月期	50.24	—	63.3	19.2	12.2

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

- (注) 1. 2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。  
 2. 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年4月22日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から当連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 当社は、2020年9月29日付で普通株式1株につき200株の割合、2021年3月2日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	1,500	797	53.1	325.58
2020年9月期	982	211	21.6	95.53

(参考) 自己資本 2021年9月期 797百万円 2020年9月期 211百万円

- (注) 当社は、2021年3月2日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	278	△1	171	925
2020年9月期	233	△156	80	476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,200	20.3	350	15.3	350	22.2	237	15.0	96.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）Neo Marketing Asia LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	2,448,000株	2020年9月期	2,408,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期	—株	2020年9月期	190,000株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	2,320,082株	2020年9月期	2,321,667株

(注) 当社は、2020年9月29日付で普通株式1株につき200株の割合、2021年3月2日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	1,708	28.9	256	75.9	244	48.4	173	47.6
2020年9月期	1,326	23.0	145	1,155.4	164	235.4	117	209.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年9月期	74.71		72.61					
2020年9月期	50.58		—					

- (注) 1. 2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。  
2. 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年4月22日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
3. 当社は、2020年9月29日付で普通株式1株につき200株の割合、2021年3月2日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	
2021年9月期	1,504		820		54.6	335.34	
2020年9月期	1,018		266		26.2	120.25	

(参考) 自己資本 2021年9月期 820百万円 2020年9月期 266百万円

(注) 当社は、2021年3月2日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2022年9月期の個別業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,061	20.7	310	27.2	212	22.8	86.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により多くの産業において経済活動の縮小・停滞等の状況が継続している状況は変わらないものの、ワクチン接種や緊急事態宣言の解除に向けた動きなど、その影響の縮小を目指した兆しがみられます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、当社グループにおいては、前連結会計年度より従業員の安全・安心を守る施策として、二酸化炭素濃度測定器導入による換気と密の回避、始業前の全従業員への非接触型検温測定の義務付け、全社的なテレワークの推奨とそれに向けての機器及びルールの整備・体制の構築等の対策について、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当社グループのメインの顧客層である製造業のお客様においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は他業種との比較において軽微であり、当社グループが業績面において受けた影響も限定的なものとなりました。

このような状況の中、日本のマーケティング研究における第一人者である早稲田大学の恩蔵直人教授と共同でエポークトセット（想起集合）研究プロジェクトを立ち上げ、エポークトセットを用いた調査サービスの提供を開始いたしました。エポークトセットとは、例えば「ビールが飲みたい」「洗剤を買おう」と思った時に、頭の中でイメージされるブランドの集合体のことを指します。リアル店舗において商品棚を眺めながら値札やパッケージを吟味して行う買い物のプロセスでは、エポークトセットに入っていない商品が購買される可能性もありましたが、オンライン上で購買が完結される場合、Webの指名検索から商品の購買につながるが多いため、検索される段階で想起されないブランドは今まで以上に購買されにくくなっております。そのような背景から、エポークトセットはECやD2C等オンライン販売が加速する現代において重要なマーケティング指標になると考え、新たなサービスとして開発いたしました。

また、当社は2021年8月にコミュニケーションデザイン機能を内製化し、これによりエポークトセット調査で課題が明らかになったクライアント企業に対し、第一想起獲得の為のマーケティング戦略を立案し実行するまでのシームレスな支援が可能となりました。

営業面での取り組みにおいては、獲得した顧客に対し、独自に開発した「マーケティングフレームワーク4K」に基づいてクロスセル・アップセルの提案活動を進行する体制を整備し、案件単価増大に向けた流れを構築いたしました。

見込顧客の獲得や営業リード獲得戦略につきましては、マーケティングに関連するWebセミナーを毎週開催する体制を整備し、セミナー参加者を顧客に引き上げる仕組みを構築し、オンライン商談による営業効率化との相乗効果で案件創出機会が増大いたしました。

それらに加え、KPIとして重視しているマーケティングコンサルタントの採用確保と、顧客との商談数、新規顧客獲得数が計画通り進捗したことが寄与し、増収増益と過去最高の経営成績を達成いたしました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,829,276千円（前年同期比28.1%増）、営業利益303,454千円（同74.8%増）、経常利益286,536千円（同65.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益206,002千円（同76.6%増）となりました。

なお、当社グループはマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、1,500,514千円となり、前連結会計年度末に比べ518,449千円増加いたしました。これは主に、償却等による固定資産の減少11,514千円があったものの、新規上場に伴う新株式の発行等による現金及び預金の増加449,092千円、受取手形及び売掛金の増加33,786千円、仕掛品の増加25,987千円があったことによるものです。

#### (負債)

負債につきましては、703,494千円となり、前連結会計年度末に比べ66,682千円減少いたしました。これは主に、前受金の増加74,771千円、未払金の増加13,409千円、未払法人税等の増加13,054千円があったものの、自己資本比率の改善を目的として長期借入金の返済を進めた結果160,470千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、797,019千円となり、前連結会計年度末に比べ585,131千円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う新株式の発行及び自己株式の処分により、資本金が33,120千円、資本剰余金が281,150千円増加するとともに、親会社株主に帰属する当期純利益206,002千円の計上による利益剰余金の増加があったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ449,092千円増加し、925,551千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは278,967千円の収入(前期は233,185千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額33,786千円、たな卸資産の増加額26,822千円、法人税等の支払73,092千円があったものの、税金等調整前当期純利益289,017千円、減価償却費8,613千円、のれん償却費16,966千円、前受金の増加74,771千円等があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,139千円の支出(前期は156,164千円の支出)となりました。これは主に、子会社の清算による10,213千円があったものの、有形固定資産の取得による支出5,080千円、無形固定資産の取得による支出3,090千円、差入保証金の差入による支出3,282千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは171,377千円の収入(前期80,842千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出191,385千円があったものの、株式の発行による収入66,240千円、自己株式の処分による収入314,640千円があったためです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしまして、日本国内における新型コロナウイルスの新規感染者数のピークは超えたとの専門家の意見もあり、ワクチン接種の推進を含めた感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動を徐々に活性化していくなかで、日本経済は漸進的に持ち直していくことが期待されます。当社グループのメインの顧客層である製造業のお客様は他業種との比較において新型コロナウイルス感染症拡大の影響が軽微であり、当社グループが業績面において受ける影響は限定的であり、中長期的に社会がWithコロナ時代に適合していく過程で変化していく生活者の意識や消費行動を捕捉する必要性があることから、当社グループが提供するマーケティングサービスの需要が喚起されていくものと予想しております。

このような状況の中、サードパーティーCookieが使用できなくなる「クッキーレス問題」に対応するべく、慶應義塾大学SFC研究所と共同で、特定のコンテンツを持つウェブページをターゲティングして広告配信するコンテキストチュアルターゲティング広告と、Cookieを使用した広告配信を比較する研究を開始し、サービス面ではZefr, Inc. (ゼファー、米国カリフォルニア州、CEO: Richard Raddon, Zach James)と連携し、YouTube広告の配信面をコントロールして広告効果を高めるソリューションを採用し、クッキーレス時代に対応したコンテキストチュアルターゲティングを活用した動画広告サービスの提供を開始いたしました。

また、営業面での具体的活動としましては、既存の取引先様に対して、独自で開発した「マーケティングフレームワーク4K」に基づいてクロスセル・アップセルの提案活動を実施してまいります。それを実現するために、顧客に対するマーケティング戦略提案を実施するストラテジックプランナーやクリエイティブディレクター、さらにデジタルマーケティングを推進する人材の採用を当連結会計年度中に実施いたしました。

それらの状況を勘案したうえで、翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高2,200百万円(当期比20.3%増)、営業利益350百万円(当期比15.3%増)、経常利益350百万円(当期比22.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益237百万円(当期比15.0%増)と見込んでおります。

また、上記の業績見通しは現時点において入手可能な情報に基づき策定したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	476,458	925,551
受取手形及び売掛金	194,395	228,181
仕掛品	18,660	44,648
貯蔵品	5,960	6,795
その他	28,513	48,789
貸倒引当金	△45	△59
流動資産合計	723,942	1,253,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,831	26,807
減価償却累計額	△10,283	△11,369
建物(純額)	13,547	15,438
リース資産	3,465	2,913
減価償却累計額	△2,090	△996
リース資産(純額)	1,374	1,916
その他	12,983	15,087
減価償却累計額	△8,501	△10,916
その他(純額)	4,481	4,170
有形固定資産合計	19,403	21,525
無形固定資産		
のれん	147,002	130,035
ソフトウェア	11,233	9,868
無形固定資産合計	158,236	139,904
投資その他の資産		
繰延税金資産	61,922	65,054
その他	18,559	20,122
投資その他の資産合計	80,482	85,176
固定資産合計	258,121	246,607
資産合計	982,064	1,500,514



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,466	50,242
1年内返済予定の長期借入金	142,635	111,720
未払金	28,646	42,056
前受金	14,134	88,905
リース債務	918	1,000
未払法人税等	47,958	61,012
未払消費税等	49,120	33,075
ポイント引当金	57,699	69,522
未払費用	49,438	61,419
その他	12,416	15,058
流動負債合計	440,435	534,013
固定負債		
長期借入金	327,762	167,292
リース債務	1,979	2,188
固定負債合計	329,741	169,480
負債合計	770,176	703,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,560	80,680
資本剰余金	—	281,150
利益剰余金	229,186	435,189
自己株式	△66,610	—
株主資本合計	210,136	797,019
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,751	—
その他の包括利益累計額合計	1,751	—
純資産合計	211,887	797,019
負債純資産合計	982,064	1,500,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,427,555	1,829,276
売上原価	719,564	909,637
売上総利益	707,991	919,639
販売費及び一般管理費	534,391	616,184
営業利益	173,600	303,454
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	2	—
補助金収入	3,200	2,288
その他	98	419
営業外収益合計	3,304	2,714
営業外費用		
支払利息	2,654	1,824
支払保証料	587	589
上場関連費用	—	17,208
その他	9	9
営業外費用合計	3,252	19,631
経常利益	173,652	286,536
特別利益		
子会社清算益	—	2,480
特別利益合計	—	2,480
特別損失		
固定資産売却損	62	—
特別損失合計	62	—
税金等調整前当期純利益	173,589	289,017
法人税、住民税及び事業税	53,198	86,146
法人税等調整額	3,740	△3,131
法人税等合計	56,939	83,015
当期純利益	116,650	206,002
親会社株主に帰属する当期純利益	116,650	206,002

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	116,650	206,002
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△190	△1,751
その他の包括利益合計	△190	△1,751
包括利益	116,460	204,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,460	204,251
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,560	—	112,536	△5,610	154,486
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			116,650		116,650
自己株式の取得				△61,000	△61,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	116,650	△61,000	55,650
当期末残高	47,560	—	229,186	△66,610	210,136

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,941	1,941	156,427
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			116,650
自己株式の取得			△61,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△190	△190	△190
当期変動額合計	△190	△190	55,460
当期末残高	1,751	1,751	211,887

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,560	—	229,186	△66,610	210,136
当期変動額					
新株の発行	33,120	33,120			66,240
親会社株主に帰属する 当期純利益			206,002		206,002
自己株式の処分		248,030		66,610	314,640
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	33,120	281,150	206,002	66,610	586,882
当期末残高	80,680	281,150	435,189	—	797,019

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,751	1,751	211,887
当期変動額			
新株の発行			66,240
親会社株主に帰属する 当期純利益			206,002
自己株式の処分			314,640
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,751	△1,751	△1,751
当期変動額合計	△1,751	△1,751	585,131
当期末残高	—	—	797,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	173,589	289,017
減価償却費	9,080	8,613
のれん償却額	16,799	16,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	13
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,322	11,822
上場関連費用	—	17,208
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	2,654	1,824
固定資産売却損益 (△は益)	62	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△2,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,416	△33,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,948	△26,822
前受金の増減額 (△は減少)	8,067	74,771
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,487	△28,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,370	12,775
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	52,764	11,987
小計	246,063	353,878
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△2,654	△1,824
法人税等の支払額	△10,228	△73,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,185	278,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期積金の預入による支出	△1,103	—
定期積金の払戻による収入	7,503	—
有形固定資産の取得による支出	△3,706	△5,080
有形固定資産の売却による収入	30	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,090
出資金の回収による収入	—	100
差入保証金の差入による支出	—	△3,282
事業譲受による支出	△158,888	—
子会社の清算による収入	—	10,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,164	△1,139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△157,056	△191,385
上場関連費用の支出	—	△17,208
株式の発行による収入	—	66,240
自己株式の取得による支出	△61,000	—
自己株式の処分による収入	—	314,640
その他	△1,101	△908
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,842	171,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,674	449,092
現金及び現金同等物の期首残高	318,783	476,458
現金及び現金同等物の期末残高	476,458	925,551

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた26,550千円は、「前受金」14,134千円、「その他」12,416千円として組み替えしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた60,831千円は、「前受金の増減額(△は減少)」8,067千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」52,764千円として組み替えしております。

(セグメント情報等)

当社グループは、マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	95.53円	325.58円
1株当たり当期純利益	50.24円	88.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	86.30円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2020年9月29日付で普通株式1株につき200株、2021年3月2日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	116,650	206,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	116,650	206,002
普通株式の期中平均株式数(株)	2,321,667	2,320,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	67,009
(うち新株予約権にかかる増加数(株))	(—)	(67,009)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権 の数355個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。